

- 3日 ○財務省, 2018年7-9月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比+6.0%で8期連続の前年比増収, 経常利益は同+2.2%で9期連続の前年比増益, 設備投資は同+4.5%で8期連続の前年比増加
- 自販連, 11月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は, 44万1,943台で前年比+8.6%と2か月連続のプラス
国内新車販売台数(除く軽)は, 27万9,594台で前年比+8.3%と2か月連続のプラス
- 米供給管理協会, 11月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は59.3ポイントと前月(57.7ポイント)から上昇
- 7日 ○総務省, 10月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比△0.3%と2か月連続の減少, 季調済前月比は+1.8%と2か月ぶりの増加(ともに, 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値)
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし据置き
- 厚生労働省, 10月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額は前年比+1.0%で15か月連続の増加(うち所定内給与は同+0.8%, 所定外給与は同+1.5%, 特別給与は同+6.2%)
- 内閣府, 10月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は100.5(前月差+0.9ポイント)で2か月ぶりの上昇, 一致指数は104.5(前月差+2.9ポイント)で2か月ぶりの上昇, 遅行指数は103.2(前月差△0.5ポイント)で2か月連続の減少, 基調判断は「足踏みを示している」とし据置き
- 米労働省, 11月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比15.5万人増, 過去2か月分は修正(10月分は同23.7万人増に下方修正(△1.3万人), 9月分は同11.9万人増に上方修正(+0.1万人))
失業率は3.7%と前月(3.7%)から横ばい
- EU統計局, ユーロ圏の2018年7-9月期GDP(確報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.2%(年率+0.7%)
- 8日 ○中国海関総署, 11月の貿易収支を発表
貿易収支は448億ドルと8か月連続の黒字, 輸出は2,274億ドルで前年比+5.4%と8か月連続のプラス, 輸入は1,827億ドルで前年比+3.0%と25か月連続のプラス
- 10日 ○内閣府, 2018年7-9月期のGDP(2次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比△0.6%(年率換算△2.5%)で1次速報値の同△0.3%(年率換算△1.2%)から下方改定
名目GDP成長率は同△0.7%(年率換算△2.7%)で1次速報値の同△0.3%(年率換算△1.1%)から下方改定
GDPデフレーターは前期比△0.1%, 前年同期比は△0.3%
- 財務省, 10月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は1兆3,099億円, 前年比△8,786億円(黒字幅縮小)で52か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ, 11月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は718件(前年比+6.0%)と3か月ぶりの前年比プラス, 負債総額は1,212億円(同△16.7%), 倒産企業の従業員数は3,688人(同+32.5%), 上場企業倒産は0件
- 内閣府, 11月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+1.5ポイントの51.0となり2か月連続の増加, 先行き判断DIは前月差+1.6ポイントの52.2となり2か月ぶりの増加
景気現状の基調判断は「緩やかに回復している。先行きについては, コストの上昇, 通商問題の動向等に対する懸念もある一方, 年末年始のイベント等への期待がみられる」とし上方修正
- 内閣府, 平成30年度第16回経済財政諮問会議を開催
「経済・財政一体改革(社会保障をはじめとする改革工程表案)」, 「2025日本万国博覧会(大阪・関西)に向けて」について議論
- 11日 ○日本銀行, 11月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+2.3%, M3は同+2.1%, 広義流動性は同+1.8%
- 財務省・内閣府, 2018年10-12月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は+4.3%ポイント, 2019年1-3月見通しは+4.7%ポイント, 2019年4-6月見通しは+1.4%ポイント
2018年度の通期見通し(前年度比)は, 売上高が+2.8(前回調査+2.4%), 経常利益が+0.4%(前回調査△0.4%), 設備投資が+9.1%(前回調査+9.9%)
- 12日 ○内閣府, 10月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+7.6%と2か月ぶりの増加
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし下方修正
- 日本銀行, 11月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+2.3%となり, 23か月連続のプラス
- 米労働省, 11月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+2.2%, 前月比0.0%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.2%, 前月比+0.2%
- 13日 ○欧州中央銀行(ECB), 政策理事会を開催
以下のとおり決定
1. 主要政策金利0.00%, 預金ファシリティ金利△0.40%を据置き
 2. 資産買入れ額・期間に変更なし(2018年12月に終了。償還再投資は継続)
(月間買入れ額(ネット)を2018年9月まで毎月300億ユーロ, 2018年10月~12月まで毎月150億ユーロとする)
 3. 再投資に関するフォワードガイダンスを変更
償還債券の再投資は, 政策金利を上げ始めた後も長期にわたり必要な限り実施
(変更前:償還債券の再投資は, 資産買入れ終了後も長期にわたり必要な限り実施)
- 14日 ○日本銀行, 短観(概要, 2018年12月調査)を発表
業況判断DI(現状)は全規模全産業16で前回調査15に比べ上昇, 大企業全産業21(前回調査21), 大企業製造業19(前回調査19), 大企業非製造業24(前回調査22)
- 東日本建設業保証会社等, 11月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比△5.2%で2か月ぶりの

日誌

(12 月 中)

<p>マイナス</p> <p>○米商務省, 11月の小売売上高を発表 総合は季調済前月比+0.2%, 過去2か月分は修正(10月分は上方修正(前月比+0.8%→+1.1%), 9月分は下方修正(前月比△0.1%→△0.2%)) 自動車・建築資材等を除くコアベースは同+0.2%</p> <p>○米FRB, 11月の鉱工業生産を発表 生産は季調済前月比+0.6%となり, 過去2か月分は修正(10月は下方修正(同+0.1%→△0.2%), 9月は下方修正(同+0.2%→+0.1%))</p> <p>17日 ○国土交通省, 10月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比△5.2%で, 6か月連続のマイナス</p> <p>19日 ○財務省, 11月の貿易統計(速報)を発表 輸出は船舶, 有機化合物等が増加し, 前年比+0.1%の6兆9,276億円, 輸入は原油, 液化天然ガス等が増加し, 同+12.5%の7兆6,649億円, 貿易収支は△7,373億円で2か月連続の赤字</p> <p>○FRB(米連邦準備制度理事会), FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(18日～) ・政策金利(フェデラルファンドレート)の誘導目標レンジを0.25%引上げ(2.00~2.25%→2.25~2.50%) ・2019年の利上げ見通しは前回の3回から2回に減少</p> <p>20日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催(19日～) 現行の金融市場調節方針等を維持 (1) 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール) ・短期金利: 日銀当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する。 ・長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう, 長期国債の買入れを行う。その際, 金利は経済・物価の情勢等に応じて, 上下にある程度変動しうるものとし※, 買入れ額については, 概ね現状程度の買入れベース(保有残高の増加額年間約80兆円)をめどとしつつ, 弾力的な買入れを実施 ※金利が急速に上昇する場合には, 迅速かつ適切に国債買入れを実施 (2) 資産買入れ方針 ・ETF及びJ-REITについて, 保有残高がそれぞれ年間約6兆円, 年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際, 資産価格のプレミアム形成への働きかけを適切に行う観点から, 市場の状況に応じて買入れ額は上下に変動しうるものとする。 ・CP等, 社債等について, それぞれ約2.2兆円, 約3.2兆円の残高を維持する。</p> <p>○政府, 12月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は, 緩やかに回復している」とし据置き</p> <p>○内閣府, 平成30年度第17回経済財政諮問会議を開催 「経済・財政一体改革(新たな改革工程表の取りまとめ)」、「消費税率引上げに伴う対応について」、「平成31年度の経済見通し」について議論</p> <p>○イングランド銀行(BOE), 金融政策委員会を開催し, 政策金利の据置き, 資産買入れ枠の現状維持を決定 ・政策金利を0.75%に据置き ・資産買入れ枠を維持(4,450億ポンド)</p>	<p>21日 ○総務省, 11月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+0.9%となり, 23か月連続のプラス</p> <p>○日本銀行, 2018年7-9月期の資金循環統計(速報)を発表 2018年9月末現在の家計金融資産残高は, 前年比+2.2%の1,859兆4,126億円となり, 9四半期連続のプラス</p> <p>○政府, 平成30年度補正予算(第2号)政府案, 平成31年度予算政府案を閣議決定</p> <p>○政府, 平成31年度税制改正の大綱を閣議決定</p> <p>○米商務省, 2018年7-9月期のGDP(確報)を発表 実質GDP成長率は前期比年率+3.4%となり, 2次速報(+3.5%)から下方改定</p> <p>27日 ○国土交通省, 11月の建築着工統計を発表 住宅着工総戸数(原数値)は, 84,213戸(前年比△0.6%)と2か月ぶりのマイナス, 季調済年率は95.7万戸(前月比+0.8%)と2か月連続のプラス</p> <p>28日 ○総務省, 11月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済)は2.5%で前月(2.4%)から上昇 雇用者数(原数値)は5,983万人で前年比118万人の増加 完全失業者数(同)は168万人で前年比10万人の減少, 18か月連続で200万人を下回った</p> <p>○厚生労働省, 11月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.63倍となり, 前月(1.62倍)から上昇, 都道府県別の有効求人倍率(季調済)は26か月連続で受理地別・就業地別ともに, 全都道府県で1倍を上回った 雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進む中, 求人が求職を大幅に上回って推移している」とし据置き</p> <p>○経済産業省, 11月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比△1.1%, 出荷は同△1.4%, 在庫は同+0.2% 基調判断は「生産は緩やかに持ち直している」とし据置き</p> <p>○経済産業省, 11月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+1.4%で13か月連続の増加, 季調済前月比は△1.0%で6か月ぶりの減少 基調判断は「緩やかに持ち直している小売業販売」とし据置き</p> <p>31日 ○中国国家统计局, 12月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 総合指数は49.4ポイントと前月(50.0ポイント)から低下</p> <p>東証株価指数(TOPIX)第1部(終値) 月間最高値 1,689.05(3日) 〃 最安値 1,415.55(25日)</p> <p>日経平均株価(終値) 月間最高値 22,574.76円(3日) 〃 最安値 19,155.74円(25日)</p> <p>東京外為市場(ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点) 月間最高値 110.27円(25日) 〃 最安値 113.56円(14日)</p>
--	---